

Z—66—B

第 66 回税理士試験

# 財 務 諸 表 論

## 解 答

資格★合格クレール

Z-66-B 〔第一問〕 答 案 用 紙

1

イ	B	ロ	A	ハ	C	ニ	D
---	---	---	---	---	---	---	---

2

E
---

3

包括利益の表示の導入は、包括利益を企業活動に関する最も重要な指標として位置づけることを意味するものではなく、当期純利益に関する情報と併せて利用することにより、企業活動の成果についての情報の全体的な有用性を高めることを目的とするものである。

4

<p>                 売買目的有価証券は、売却することについて事業遂行上等の制約がなく、時価の変動にあたる評価差額が企業にとっての財務活動の成果と考えられることから、その評価差額は当期の損益として処理されるが、その他有価証券については、事業遂行上等の必要性から直ちに売買・換金を行うことには制約を伴う要素もあり、評価差額を直ちに当期の損益として処理することは適切ではないと考えられるため、評価差額を当期の損益として処理しない方法が採られている。なお、その他有価証券の時価が取得原価を下回る評価差額を当期の損失とするのは、企業会計上、保守主義の観点から、これまで低価法に基づく銘柄別の評価差額の損益計算書への計上が認められてきたことを考慮したものである。             </p>
--

5

<p>                 個別財務諸表におけるクリーン・サープラス関係とは、資本取引を除く株主資本の当期変動額と当期純利益の額が一致する関係をいい、連結財務諸表においては、資本取引を除く株主資本の当期変動額と当期純利益の額が一致する関係と、資本取引を除く純資産の当期変動額と包括利益の額が一致する関係の2種類のクリーン・サープラス関係が成立する。             </p>
---

Z-66-B [第二問] 答案用紙

問1

1

①	為替決済損益	②	決済	③	二取引
④	一取引				

2(1)

イ	D	ロ	B
---	---	---	---

(2)

在外支店の財務諸表は、本支店合併財務諸表の構成要素となるため、本店の換算方法との整合性を保たねばならない。そのため財務諸表項目は、原則的に本店における外貨建換算方法と同様の方法で換算する。一方、在外子会社等は、独立の事業体としての性格が強く、現地通貨による測定値そのものを重要視するべきである。そのため財務諸表項目は、決算日レート法により換算する。

問2

1

⑤	当期純利益
---	-------

2(1)

ヘッジ手段である為替予約等を原則的処理方法（正味の債権及び債務について時価を決算時の為替相場で換算し、評価差額は当期の損益として処理する方法）により独立処理し、ヘッジ対象を決算時の為替相場により換算することで、同一会計期間内にヘッジ対象とヘッジ手段に係る損益を認識する。

(2)

方法の名称	振当処理	差額の名称	直先差額
理由	当該差額は2国間の金利差を反映しているため。		

(3)

金融商品会計基準では、キャッシュ・フローを固定させて満期までの成果を確定する「キャッシュ・フロー・ヘッジ」の概念のもとで、時価評価損益を繰り延べてその成果を期間配分する「繰延ヘッジ」の会計処理が認められている。そのため、外貨建取引についてもキャッシュ・フロー・ヘッジと共通する考え方にに基づき、為替予約等によって円貨でのキャッシュ・フローが固定されているときには「振当処理」の適用が認められた。

Z-66-B 〔第三問〕 答 案 用 紙

問 1 濰技研工業株式会社（第 7 期）の貸借対照表及び損益計算書

貸 借 対 照 表

平成 28 年 3 月 31 日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>I 流動資産</b>	( 720,604 )	<b>I 流動負債</b>	( 444,420 )
現金及び預金	( 147,340 )	支払手形	( 25,280 )
受取手形	( 78,300 )	買掛金	( 63,640 )
売掛金	( 261,900 )	〔短期借入金〕	( 124,160 )
製品	( 101,920 )	未払金	( 41,070 )
仕掛品	( 47,340 )	未払費用	<b>96,750</b>
材料	( 38,280 )	〔未払法人税等〕	( 32,450 )
前払費用	( 20,920 )	〔未払消費税等〕	( 6,290 )
未収入金	<b>4,010</b>	前受金	( 5,330 )
繰延税金資産	( 25,044 )	賞与引当金	( 32,400 )
貸倒引当金	( △4,450 )	製品保証引当金	( 17,050 )
<b>II 固定資産</b>	( 1,475,352 )	<b>II 固定負債</b>	( 500,680 )
<b>有形固定資産</b>	( 1,225,069 )	〔長期借入金〕	( 360,000 )
建物	( 572,482 )	退職給付引当金	( 125,900 )
構築物	( 15,233 )	〔資産除去債務〕	( 14,780 )
機械装置	( 194,062 )	<b>負債合計</b>	( 945,100 )
車両運搬具	( 3,652 )	<b>純資産の部</b>	
工具器具備品	( 50,440 )	<b>I 株主資本</b>	( 1,239,276 )
土地	<b>389,200</b>	資本金	<b>500,000</b>
<b>無形固定資産</b>	( 8,340 )	資本剰余金	<b>50,000</b>
ソフトウェア	( 8,340 )	資本準備金	<b>50,000</b>
<b>投資その他の資産</b>	( 241,943 )	利益剰余金	( 695,216 )
〔投資有価証券〕	( 84,000 )	利益準備金	( 74,992 )
〔関係会社株式〕	( 64,000 )	その他利益剰余金	( 620,224 )
出資金	<b>39,150</b>	別途積立金	( 330,000 )
〔破産更生債権等〕	( 10,760 )	繰越利益剰余金	( 290,224 )
〔長期前払費用〕	( 2,500 )	自己株式	( △5,940 )
繰延税金資産	( 44,083 )	<b>II 評価・換算差額等</b>	( 11,580 )
貸倒引当金	( △2,550 )	〔その他有価証券評価差額金〕	( 11,580 )
<b>資産合計</b>	( 2,195,956 )	<b>純資産合計</b>	( 1,250,856 )
		<b>負債及び純資産合計</b>	( 2,195,956 )

損 益 計 算 書

自平成 27 年 4 月 1 日

至平成 28 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		( 2,131,220 )
売 上 原 価		( 1,549,460 )
売 上 総 利 益		( 581,760 )
販売費及び一般管理費		( 470,150 )
営 業 利 益		( 111,610 )
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	4,830	
[ 為 替 差 益 ]	( 100 )	
雑 収 入	( 1,780 )	( 6,710 )
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	( 10,220 )	
[ 支 払 手 数 料 ]	( 150 )	
雑 損 失	17,150	( 27,520 )
経 常 利 益		( 90,800 )
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	20,480	
[ 抱合せ株式消滅差益 ]	( 18,560 )	( 39,040 )
特 別 損 失		
[ 貸倒引当金繰入額 ]	( 1,060 )	
投資有価証券評価損	( 20,800 )	( 21,860 )
税引前当期純利益		( 107,980 )
[ 法人税、住民税及び事業税 ]	( 53,070 )	
[ 法 人 税 等 調 整 額 ]	( △9,550 )	( 43,520 )
当 期 純 利 益		( 64,460 )

問2 製造原価明細書（一部）

（単位：千円）

科 目		金 額	
材 料 費	材 料 費	( 640,680 )	( 640,680 )
労 務 費	賞与引当金繰入額	( 19,440 )	
	退職給付費用	( 16,410 )	
	その他労務費	( 379,780 )	( 415,630 )
製造経費	減価償却費	( 99,530 )	
	ソフトウェア償却	( 3,060 )	
	その他製造経費	( 407,520 )	( 510,110 )
当期総製造原価		( 1,566,420 )	

問3 濧技研工業株式会社（第7期）の株主資本等変動計算書（一部）

株主資本等変動計算書

自平成27年4月1日 至平成28年3月31日

（単位：千円）

	株 主 資 本					
		利 益 剰 余 金				自己株式
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
			別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	..	<b>73,510</b>	<b>310,000</b>	<b>262,646</b>	<b>646,156</b>	△7,020
当期変動額						
剰余金の配当		1,482		△16,302	△14,820	
別途積立金の積立て			20,000	△20,000	—	
〔当期純利益〕				64,460	64,460	
〔自己株式の取得〕						△8,928
〔自己株式の処分〕				△580	△580	10,008
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	..	1,482	20,000	27,578	49,060	1,080
当期末残高	..	74,992	330,000	290,224	695,216	△5,940